

防衛省 令和3年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

省庁別連結財務書類について	
1. 作成目的	防衛省の業務と関連する独立行政法人を連結した財務状況を開示
2. 作成方法	「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成 (省庁別財務書類と独立行政法人を合算し、防衛省と独立行政法人の債権債務等を相殺消去)
3. 連結の範囲等	(連結対象法人) 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構 (連結対象法人と防衛省の業務関連性) 駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を行うことにより、駐留軍等に必要な労働力の確保を図っている。 (連結の基準) 防衛省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断) (使用財務諸表) 民間企業仮定財務諸表をもって連結
4. 省庁別連結財務書類の留意点	・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。 ・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

省庁ベース連結ベース		差額	省庁ベース連結ベース		差額
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8	8	未払金	4	4
たな卸資産	1,889	1,889	賞与引当金	130	130
未収金	9	9	退職給付引当金	1,877	1,878
前払金	1,296	1,296	その他の負債	2	3
有形固定資産			負債合計	2,014	2,016
国有財産等(公共用財産を除く)	9,293	9,294			
物品等	3,729	3,729	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	5	5	資産・負債差額	14,218	14,218
その他の資産	1	0			
資産合計	16,233	16,234	負債及び資産・負債差額合計	16,233	16,234

業務費用計算書 (単位:十億円)

省庁ベース連結ベース		差額
人件費	1,988	1,989
退職給付引当金等繰入額	267	268
補助金等	146	146
委託費・交付金等	105	101
装備品等購入費	72	72
修理費等	952	952
庁費等	626	626
減価償却費	1,463	1,463
資産処分損益	191	191
その他の業務費用	24	25
本年度業務費用合計	5,838	5,838

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

省庁ベース連結ベース		差額
前年度末資産・負債差額	14,032	14,032
本年度業務費用合計(A)	△ 5,838	△ 5,838
財源合計(B)	6,029	6,029
租税等財源	5,975	5,975
その他の財源	53	53
無償所管換等	3	3
資産評価差額	△ 8	△ 8
本年度末資産・負債差額	14,218	14,218
(参考) (A) + (B)	191	191

区分別収支計算書 (単位:十億円)

省庁ベース連結ベース		差額
業務収支	-	0
財源	6,033	6,033
業務支出	△ 6,033	△ 6,033
財務収支	-	△ 0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	0
資金残高等	8	8
本年度末現金・預金残高	8	8

※単位未満については切り捨て表示

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類を指す。

1. 貸借対照表	
(資産)	
出資金・・・相殺消去	△8億円
2. 業務費用計算書	
人件費・・・独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	+13億円
運営費交付金等・・・相殺消去	△32億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額	+1,912億円
(左記(A)+(B)により算出)	
→企業会計の「当期純利益」に相当	
業務費用・・・連結による減	△34億円
相殺消去	+32億円
財源・・・連結による増	+32億円
相殺消去	△32億円
4. 区分別収支計算書	
財源・・・連結による増	+35億円
相殺消去	△32億円
業務支出・・・連結による減	△32億円
相殺消去	+32億円